

### 第三回定例会 一般質問原稿（横尾俊成）

平成 23 年第三回港区議会定例会にあたり、「ミナトミライ」として区長並びに教育長に質問致します。

東日本大震災から半年が経ちました。私も震災直後から既に 10 数回、ボランティアに行っていますが、被災地域の復興を目指し今も様々な活動が繰り広げられる一方、首都圏では夏場の電力不足に備え「節電」をキーワードに様々なアクションがありました。「スーパークールビズ」や港区も推奨した「緑のカーテン」等が普及し、なるべく電力を使わない生活が多くの人に根付いたように思います。

この経験から、私たちは大きなことを学びました。それは、「足るを知る」ということです。節電アクションの中で私たちが感じたのは、「こんなにこうこうと電気をつけている必要はなかったんだ」「エアコンがなくてもなんとかなるんだ」ということ。「私たちはこれまで必要以上に生産し、消費することに慣れてしまっていたのだ」。震災によって、改めてそんな実感を得ました。

博報堂生活総合研究所が 6 月にまとめた「震災前後の生活者変化レポート」では、「これからのライフスタイルに対する力点」として、「そこそこの満足をよしとする生活」が前年と比べて 6.6 ポイント増の 82.1%、「人に役立つ行動をする生活」が 5.3 ポイント増の 71.1%となるなど、豊かさをとらえなおす動きが見られました。震災を機に、大量生産・大量消費の時代から「足るを知る」時代へと転換しようとしています。そういう時に、行政には何ができるのか。それは、区民が次の行動に移すための小さなサポートをすることだと思います。

そんなことを考えつつ、地球環境に必要以上の負荷をかけない「サステナブルな社会をつくるための施策」、それに「次代を担う子どもたちを育てるための施策」について、質問させていただきます。

一つ目は、エネルギーの地産地消についてです。エネルギーの問題に対し、これから大切になるのは、枯渇エネルギーから再生可能エネルギーへのシフト

だと言われています。先日、「再生可能エネルギー法案」が国会で可決され、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等を用いて発電されたエネルギーはその全量買い取りが決定しました。中でも一般家庭や事業主での需要が一番見込めるのは太陽光発電であり、区はこれに対する助成をしていますが、区民の関心が高まっている今、もっと積極的に区民にアピールし導入を促すべきだと考えます。中でも私が取り組むべきだと思うのが、「ソーラーガーデン」と呼ばれるシステムです。

昨年の10月、私はロハスの聖地、アメリカのボールドー市に環境に配慮した街づくりを学びに行きました。そこで導入されていたのがこの「ソーラーガーデン」です。自宅の屋根に太陽光発電のためのソーラーパネルを導入できる人ばかりではありません。例えば大きな木が茂っていたり、屋根の方向が悪かったりしたらソーラーパネルは取り付けられないですし、アパートに他の住人と住んでいれば取り付け場所などありません。そこでボールドー市では、10人以上が集まり他にパネルを設置出来る場所や屋根を探せば、太陽電池を設置できるようにしています。一つの場所に多くの太陽電池をつけた方が安上がりで、効率もより良くなります。

スマートシティに近づく第一歩として、このようなシステムを導入すれば、人々は自らまかなう電力量と生活で使うそれを調整しながら上手にエネルギーと付き合うようになるでしょう。国内でも、例えば長野県小諸市では、8つの小中学校に大きなソーラーパネルを置いて、その電力を企業が買い取る仕組みを行っているようです。港区でもこのように区民や企業が様々な形で太陽光発電設備の設置に参加できる仕組みを検討するのはいかがでしょうか。このような施策について、区長の考えをお聞かせください。

続いて、生産者の顔が見える食材の活用についてです。最近、様々なところで騒がれている食に対する不安の根本は、「農作物を、いつ、どこで、誰が、どんなふうにつくっているか分からない」ということにあります。生産者の顔がはっきりしていて、どのような育て方をしているか分かっているならば、彼らのやり方を信頼して、あるいは彼らに直接聞くことで、いろいろな不安は取り除かれると思います。

そこで私が提案したいのは、区として都内近郊に契約農家を持ち、可能な限りの農作物をここで確保するという構想です。区でいくつかの農家と契約し、そこで採れた農作物を区内の幼稚園、保育園、小中学校の給食や区の施設などで提供します。先ほど紹介したボールドーでは、市営の施設や大学などで出す食物については、半径数十キロ圏内で栽培した有機野菜のみを使用しています。長野県松本市でも以前から学校給食の地産地消を導入。最も優先して使うのは市内産で、市のもので賄えない場合は県内産としています。これらの施策は、フードマイレージを短くするだけでなく、規模を確保してコストを下げることもでき、経済合理性にも叶っています。

港区同様高層ビルが立ち並ぶシンガポールでは、野菜や果物の自給率は5%であり、これを上げるため、国を挙げて自給自足に取り組んでいます。ビル経営者に対しては、「屋上緑化奨励制度」を創設。屋上菜園化の費用の50%までを助成しているということです。屋上の限られたスペースに多段式の水耕栽培を設置することで、国の野菜の年間消費量38万トンのうち、20%以上を都市部だけで自給することが可能になったようです。現在、港区でも屋上緑化にかかる費用の一部助成を行っていますが、ゆくゆくはこうした菜園も「契約農家」とみなし一定程度の仕入れを約束するなども考えられます。

もちろん、港区の場合、区有のあらゆる施設で多くの野菜を区内近郊で賄うことは難しいと思われます。しかし、地域と地域のつながりを深めつつ、様々な施策で「港区らしい地産地消のあり方」を模索することはできると思います。このような取り組みについて、区長の考えをお聞かせ下さい。

「サステナブルな社会をつくるための施策」の最後は、「みなと3%グリーンクラブ」のご提案です。先ほどから触れているロハス発祥の地ボールドーでは、過度な開発を防ぎ、長期的な視点で豊かな住民生活を実現させるため、予算のうちの一定程度、決まった枠を設けて緑化を進めています。都市部であっても一定程度の自然が確保され、住民は緑に守られた生活を享受しています。また、「一定程度の予算を必ず使う」と宣言することは、市民に分かりやすいうえ、PR効果も高いと思います。結果、「ロハス」としてブランド力を持ったこの街には環境関連企業を中心に多くの投資がなされ、一年を通してたくさんの観光

客が訪れます。都心部からも郊外からも、行政視察が絶えないそうです。

環境関連施策は長期的な視野で取り組むことが重要です。緑を増やすことは、空気の浄化だけでなく、防災や「ヒートアイランド現象」の抑制にもつながります。結果として、区の皆さんの電気代も節約できます。環境先進都市でのこのような事例も踏まえ、財政的な基盤を持ちながら、「港区基本計画」等の中でまずは大きなビジョンを示し、環境施策を計画的に推進していくべきだと思いますが、区長の考えをお聞かせください。

最後に一つ、「教育」という観点から質問したいと思います。サステナブルな社会をつくるためには、実現させるための具体的な仕組みを考えるとともに、教育の中でそれらをこれからの世代に伝えていくことも大切です。環境先進国と言われるスウェーデンでは、読み書きを覚える前にまず、ゴミの分別やリサイクルを覚えると言われていました。リサイクルのシステムが整備されているのは大きいですが、家庭ゴミのリサイクル率が96%という数字は、個々人が高い環境意識を持っていることの表れではないでしょうか。

私が提案した施策の中で言うと、例えば地産地消の考え方を学ぶプログラムとしては、契約農家での定期的な農業実習を盛り込んでも良いかもしれません。作物を収穫する体験を通じて、毎日の給食がどこから来ているのかを肌で感じてもらえれば有意義だと思います。また、「みなと3%グリーンクラブ」で緑地を増やし、小学生に管理してもらうことも可能かと思います。街の人たち、それにTBSや博報堂などの企業が協働して行っている「みつばちあ〜赤坂BeeTownプロジェクト」では先日、小学校の子供たちによる見学会が行われました。普段見ることのないミツバチの活動に触れ、蜂蜜を舐めることを通じて子どもたちは生態系を肌で感じることができ、とても新鮮な顔をしていました。

このような経験は、必ず子どもたちの良い原体験となります。身の回りの様々なことを環境と結びつけて教え、「所有」から「共有」へ、「足るを知る」意識をシフトさせる、そんな体験型の環境教育に力を入れていくことは、子どもたちの未来をサポートする私たちの使命なのだと考えます。このような提案について、教育長はどのようにお考えでしょうか。

本日、質問させていただいたことは、どれも短期的にはなかなか実現できることではないかもしれません。しかし、長期的なビジョンを持って、今から投資を始めることは港区がいつまでも魅力的であり続けること、即ちサステナブルな都市であるための必要条件です。将来エコな意識をもった若者がこぞって集まるコミュニティをここ港区に形成することができれば、税収などの面からも、区にとって大きな財産となることでしょう。港区がいつまでも魅力ある、最先端の街でありつづけることを祈って、私の質問を終わらせていただきます。ご清聴、どうもありがとうございました。